

第 11 回理事会 議事録

日 時：平成 29 年 3 月 22 日(水) 14:00～17:30

場 所：本学会会議室

出席者：脇坂会長(議長)、木方副会長、茶石副会長、清水常務理事、伊藤、井口
大沼、北田、黒木、金、鈴木、高橋、高見、中曾根、原、向山各理事
奥田監事、中嶋監事

陪 席：熊谷(事務局)、長谷川顧問(審議事項 11 のみ)
(理事 23 名中 16 名出席(過半数)により理事会は成立)

議事次第：

1. 前回議事録の確認

- ・平成 29 年 1 月 23 日開催の第 10 回理事会の議事録を承認した。

審議事項

(1) 会員状況及び新入会員の承認

- ・事務局長から会員状況について説明があった。
- ・6 名の正会員の入会について承認した。
- ・3 月 22 日時点で入会者 6 名に対して、3 月末で退会予定者(退会申出者及び 4 年以上会費未納者)は 65 名となり、4 月 1 日時点では、個人会員が 1871 名であること、賛助会員は 3 社が退会予定であり、80 社となることを確認した。
- ・個人会員の退会者(予定者)は 60 歳以上が 6 割を占めており、高齢者を繋ぎ止める方策が必要との意見が出された。

(2) 委員の承認

- ・常務理事から応用地質学教育普及委員会において、須藤副委員長から情野会員に交代すること、幹事として松澤会員、小俣会員が追加されることが報告され、上記に関連し、総務委員会委員を須藤会員から情野会員に交代することを承認した。
- ・同じく広報・情報委員会委員を須藤会員から松澤会員に交代することを承認した。

(3) 平成 28 年度事業報告案及び平成 29 年度事業計画案

- ・常務理事から「平成 28 年度事業報告案及び平成 29 年度事業計画案」の説明があった。本内容は、1 月の第 10 回理事会後に修正、加筆されたものである。
- ・事業報告案については本内容で問題はないことを確認し、微調整を行ったうえで次回理事会において審議することとした。
- ・事業計画案については、本内容で承認した。ただし、一部の手直し(骨子との調整)は継続して行い、次回理事会で再確認を行うこととした。

(4) 平成 29 年度予算案

- ・事務局長から平成 29 年度予算案について説明があり、会費値上げのため収入は 24,760,600 円で前年比 1,667,600 円の増であるが、支出が増えて 24,525,000 円(前年比 1,657,400 円)となり、収支では 585,150 円の増に止まっていることが報告された。
- ・理由としては、別刷カラーページ収益の減、学会補助費の増などの他、定期購読料が据え置きのままであることも要因として挙げられた。

今後検討すべき課題はあるが、本理事会において、提出の平成 29 年度予算案を承認した。

(5) 「規則」の改定等について

- ・清水常務理事から、規則の見直し内容の説明があり、①4 月 1 日からの正会員、学生会員の会費の変更(内容は承認済、規則明記のみ審議)、②賛助会員の特典明記他についての改定案を審議し、承認した。

(6) 60 周年記念行事について

- ・木方副会長から第 3 回実行委員会(平成 29 年 1 月 23 日開催)の内容及び 3 月 22 日に開催の第 4 回委員会の概要が報告された。
- ・開催日については前回理事会において平成 30 年 6 月 15 日(金)とすることを決議したが、現時点で会場予定の両国 KFC ホールの予約が確定できないため、4 月 1 日の予約開始においては下記の優先順位をつけ委員会に一任することとした。

優先順位 1:平成 30 年 6 月 15 日(金)、KFC ホール

優先順位 2:平成 30 年 6 月 8 日(金)、KFC ホール

優先順位 3:平成 30 年 6 月 22 日(金)、KFC ホール

なお、6 月 15 日が予約できない場合は、優先順位 2 または 3 を仮予約したうえで特別講演者(国外、国内)に確認し、変更が難しい場合は会場変更を含めて再検討することとした。

- ・来賓候補としては、全地連会長、地盤工学会長、物理探査学会長、地下水学会長、地すべり学会長、地震工学会長等が挙げられ、人選は実行委員会で協議することとした。

(7) アクションプラン 2012 の分析結果と今後の対応について・大沼理事から「アクションプラン

2012 の評価と見直し(案)について」が説明された。本案は、前回理事会後に提出された委員会、部会等からの評価を加え全体の再評価を行ったものである。今後の対応については、記載する内容は項目、目標のみとし、具体的アクションは年次の事業計画で扱う方法としている。

- ・本案について承認し、新たなアクションプランは「アクションプラン 2017:平成 29 年 3 月 22 日制定」とすることとし、「IV その他のアクション」はタイトル等を見直したうえで、会誌 6 月号に載せることとした。
- ・次回の平成 29 年度第 1 回理事会にて最終の確認を行う。

(8) 平成 29 年度研究発表会について

- ・原理事から平成 29 年度研究発表会の内容が説明された。今回は常設セッションとして「社会貢献」、特別セッションとして「遺跡・遺構調査保存」が加わることが報告された。
- ・特別セッションとして「遺跡・遺構調査保存」に関しては、北田理事によりセッションの概要(骨子)が提出され、内容について了解し、本セッションのみ地盤工学会と共催することを承認した。なお、セッションの共催側参加者については正会員と同等の参加費とすることとした。
- ・学生による発表については、平成 29 年度より新たに「会員でないと発表できない」とすることが提案され、承認した。
- ・平成 28 年度に引き続き、平成 29 年度もアースサロン(女性技術者のための交流会)を開設する予定であり、北田理事他関係者に昨年度の結果を学会記事として報告して頂くこととなった。常務理事から関係者に改めて依頼する。

(9) 応用地質学教育普及委員会事業活動費の予算化について

- ・清水常務理事から応用地質学教育普及委員会からの標記予算化要請について説明があり、平成 29 年度からの支給を承認した。

(10) 入門講座等教育普及活動における研究部会の参加依頼について

- ・常務理事から応用地質学教育普及委員会からの標記依頼事項の説明があり、「教育普及活動に係わる要員の選出」について委員会が要請することを承認した。
- ・「指導講師の派遣」については委員会判断で実施可能な内容であり、研究部会関係者と共同して行う中で何か支障があれば、その時に審議することとした。

(11) 社会貢献と魅力発信に関する特別委員会について

- ・長谷川顧問から「社会貢献と魅力発信に関する特別委員会事業計画書（案）」が呈示され、本事業の趣旨、特別委員会設置の背景と目的、推進する活動分野、特別委員会の構成、スケジュール等が説明された。
- ・特別委員会は5年程度の期間で活動予定であり、構成としては、長谷川顧問を委員長とし、応用地質学教育普及委員会及び広報・情報委員会から各1名の副委員長を選出することとし各委員会からの人選をお願いすることが提案され、承認した。
- ・委員は各支部から支部役員クラス1名程度とする案が出され、支部からの委員は総務委員会支部委員が兼務する案を承認した。また、その他若干名を公募することとなった。
- ・今後の予定は、平成29年度シンポジウム（6月9日）をキックオフとし、委員会の開催を年4回程度（シンポジウム、研究発表会、他2回（総務委員会拡大委員会当日に合わせて実施））とする案が出され、4月以降に具体案を協議することとなった。

(12) 2016 熊本大分地震災害調査団報告会について

- ・黒木理事から「2016 熊本・大分地震災害調査団活動報告」、「同調査団報告書」、「同調査団報告会」について現状と今後の予定について説明があった。
- ・調査団報告書について、会場での頒布が可能になったことから当日の一般参加者には会員と同額の3,000円で販売する案が出され承認した。（当日以外は一般4,000円で販売することは変わらない）。
- ・調査団名簿については、現地調査及び報告書作成等、調査団活動に関わった全ての方々を調査団員として名簿に記載することとし、日本応用地質学会、九州応用地質学会のいずれにも属さない方は協力者として明記することを承認した。
- ・意見として、調査団報告書のISBNコードを取得してはどうか、内容が充実しており英語版を作成してはどうか、等の意見が出され、今後関係者で検討することとなった。
- ・報告会の開催についてホームページへの掲載、ニューズレターの配信により会員に周知する。なお、高橋理事から広報・情報委員会でビデオ撮影（ホームページで閲覧可能）を予定していることが報告された。

(13) 災害緊急対応規定の見直しについて

- ・常務理事から「災害緊急対応規定」に関する現状の課題が説明され、総務委員会と災害地質研究部会からなるWGを立上げ、見直しに向けた作業に着手することを承認した。
- ・総務委員長から平成29年度日本学術振興会賞の応募について説明があり、応募締切までの期間がないことからニューズリストで標記内容を開示して自薦・他薦を募り、応募者の中から執行部内で適任者を選定することとした。
- ・今後は、余裕を持ってホームページやニューズリストで開示することとした。・学会論文賞受賞者を翌年の応募候補者にする等の案が出され、論文賞受賞者を選考対象とするなど今後対応を整理することとなった。

(14) 委員会、研究部会、支部等の議事録の事務局送付について

- ・清水常務理事から、現状において常置委員会、研究部会、支部で開催の会議議事録が必ずしも本部に報告されていないため、今後は、会議実施後速やかに最終確定版を事務局に送ることを再確認した。

3. 確認事項

(1) 収支状況

- ・事務局長から平成 28 年度 2 月期までの学会収支が報告された。収入・支出ともに予算と大きく乖離することはなく、年度末に向けて収支の大きな差異は生じていない。

(2) 職務執行状況の報告(平成 28 年度後半)

- ・平成 28 年度後半の職務執行状況の報告については、理事各位で資料をご確認頂くこととなった。

4. 本部からの報告事項

以下については報告事項として資料を配付し質問等を募った。資料の概要と質疑内容を下記に示す。

(1) 他学協会からの依頼

- ・以下の 3 件の依頼について総務委員会で承認した。
- ・地盤工学会から、「熊本地震から一年ー地盤災害からの復旧とこれからー」の後援依頼
- ・日本地下水学会から、「グローバル地下水研究の現状と課題」セミナーの後援依頼
- ・鉄道総合技術研究所から、学会誌掲載論文から 4 件の写真・図の利用に関して著作物利用許諾依頼

(2) 公益法人化に向けた取り組み

- ・清水常務理事から公益法人化に向けた取り組み状況について説明があった。総務委員会においてメリット、デメリットを整理し、今後の対応方法について協議すること、今後については、現在の WG 活動を継続し情報収集を進めることとし、将来的には作業量は相当なものとなるため、別途特別委員会等の組織を立ち上げる方向で進めることとした。

(3) 地下空間の利活用に関する小委員会について

- ・清水常務理事から「地下空間の利活用に関する安全技術の確立に関する小委員会」に関して説明があり、事務局からのアンケートについては土木地質研究部会で対応頂くこととした。

(4) 福島復興廃炉学協会連絡会について

- ・「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会規約」が学会に提出された。

(5) ノートパソコンの新規購入について

- ・新規にノートパソコン 2 台を購入することとした。

(6) 平成 29 年度シンポジウムについて

- ・担当理事から平成 29 年度定時社員総会及びシンポジウムの内容について説明があった。シンポジウムの各発表者は決定し、シンポジウムのポスター発表者(各支部)にも依頼済であることが報告された。

- ・今後は、事業企画委員会が主導で関係する委員会、研究部会、支部で準備を進めることとした。

(7) 廃棄物処分研究小委員会(第三期)について

- ・清水常務理事から「廃棄物処分における地質環境調査・解析手法に関する研究小委員会(第三

期)」について説明があり、新たに委員公募を行うこととした。

5. 各委員会・支部・研究部会等からの報告事項

以下については配付資料に副って担当理事より報告があった。

- ・総務委員会、広報・情報委員会、編集委員会、事業企画委員会、研究企画委員会
応用地質学教育普及委員会、地下水研究部会